

PLAN	No.	35	2	事務事業名	居宅介護支援事業運営	細事務事業名	居宅介護支援事業運営	公的関与	2	シート作成日	平成30年6月15日				
	課名	十四山総合福祉センター		グループ	居宅介護支援	担当課長名	村瀬 修	シート作成者名	村瀬 修						
	事業区分	<input type="radio"/> 1 ソフト事業		<input type="radio"/> 3 整備事業		<input type="radio"/> 5 施設の管理運営		事業運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 1 直営	<input type="checkbox"/> 3 全部委託					
		<input type="radio"/> 2 施設の建設		<input checked="" type="radio"/> 4 経常的事務事業					<input type="checkbox"/> 2 一部委託	<input type="checkbox"/> 4 補助等					
	総合計画	政策目標	3 健やかでやさしいやとみ				実施計画	事業の開始・終了							
		施策項目	高齢者支援の充実				<input type="radio"/> 1 該当	12 年度 ~ 平成 29 年度		<input type="checkbox"/> 期間設定なし					
		主要施策	高齢者福祉サービス等の提供				<input checked="" type="radio"/> 2 非該当	根拠法令等		介護保険法					
	個別計画	介護保険事業計画・高齢者福祉計画													
	事業の目的	対象(誰を・何を)					意図(どういう状態にしたいのか)								
		介護保険による要支援・要介護者					要介護者の計画的な介護を確保し、要介護者自身や家族の介護負担を軽減します。								
事業の内容	要介護者や家族の依頼を受けて、介護家族を訪問し介護が必要な状況を調査、介護サービス計画の作成、居宅サービス事業者との連絡調整を行います。														
	成果指標	①	指標名	居宅介護サービス計画作成件数				②	指標名						
指標設定の考え方			利用するサービスの種類・内容等の計画を作成し、居宅サービス等を適切に利用できるように努めます。				単位		件	指標設定の考え方					
実績			平成 28 年度	平成 29 年度	平成 ※ 年度	目標平成 30 年度	実績		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 ※ 年度	目標平成 30 年度			
目標			1,153	1,212	※	-	目標				※	目標			
目標			1,400	1,400			目標					目標			
DO	予算費目	会 計	介護保険(サービス事業)				款	1	サービス事業費	項	2	居宅介護支援事業	目	1	居宅介護支援事業
	直接事業費			平成 28 年度決算額				平成 29 年度決算額				平成 30 年度予算額			
		国・県支出金			千円				千円				千円		
		地方債			千円				千円				千円		
		その他特定財源	7,551		千円		7,641		千円				千円		
		一般財源			千円				千円				千円		
	計(A)	7,551		千円		7,641		千円		0		千円			
	人件費(B)	正職員工数・経費	1,000		人		1,004		人				人		
		臨時職員工数・経費	2,387		人		3,819		千円		2,395		人		
		臨時職員工数・経費	3,819		千円		3,832		千円		0		千円		
全体事業費(A+B)	18,270		千円		18,401		千円		0		千円				

CHECK	チェック項目					一次評価		一次評価の説明		二次評価					
	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は少ない。					<input checked="" type="radio"/>	はい	<input type="radio"/>	いいえ	<input checked="" type="radio"/>	はい	<input type="radio"/>	いいえ	
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性がない。					<input checked="" type="radio"/>	はい	<input type="radio"/>	いいえ	<input checked="" type="radio"/>	はい	<input type="radio"/>	いいえ	
		3. 住民満足度の向上のために、現在の手段、方法等の改善の余地がある。					<input checked="" type="radio"/>	はい	<input type="radio"/>	いいえ	<input checked="" type="radio"/>	はい	<input type="radio"/>	いいえ	
		4. 住民ニーズの低下がみられる。または、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。					<input type="radio"/>	はい	<input checked="" type="radio"/>	いいえ	<input type="radio"/>	はい	<input checked="" type="radio"/>	いいえ	
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。					<input type="radio"/>	はい	<input checked="" type="radio"/>	いいえ	十四山地区の住民に対して有効性は認められます。	<input type="radio"/>	はい	<input checked="" type="radio"/>	いいえ
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。					<input type="radio"/>	はい	<input checked="" type="radio"/>	いいえ		<input type="radio"/>	はい	<input checked="" type="radio"/>	いいえ
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。					<input type="radio"/>	はい	<input checked="" type="radio"/>	いいえ		<input type="radio"/>	はい	<input checked="" type="radio"/>	いいえ
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。					<input checked="" type="radio"/>	はい	<input type="radio"/>	いいえ		<input type="radio"/>	はい	<input checked="" type="radio"/>	いいえ
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っている。					<input checked="" type="radio"/>	目標に比べて劣っている		対象者の増減や、総合事業の開始に伴い目標には達していない。	<input type="radio"/>	目標に比べて劣っている			
2. 目標設定に対して成果があまり上がっていない。					<input type="radio"/>	あまり上がっていない		<input checked="" type="radio"/>	あまり上がっていない						
3. 目標設定に対して概ね目標を達成している。					<input type="radio"/>	概ね達成している		<input type="radio"/>	概ね達成している						
4. 目標設定に対して十分に目標を達成している。					<input type="radio"/>	十分達成している		<input type="radio"/>	十分達成している						
効率性	1. 効果に比べてコストが高い。					<input checked="" type="radio"/>	はい	<input type="radio"/>	いいえ	新規の利用者が増加したため。	<input checked="" type="radio"/>	はい	<input type="radio"/>	いいえ	
	2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。					<input checked="" type="radio"/>	はい	<input type="radio"/>	いいえ		<input checked="" type="radio"/>	はい	<input type="radio"/>	いいえ	
	3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。					<input checked="" type="radio"/>	はい	<input type="radio"/>	いいえ		<input checked="" type="radio"/>	はい	<input type="radio"/>	いいえ	
	4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。					<input type="radio"/>	はい	<input checked="" type="radio"/>	いいえ		<input type="radio"/>	はい	<input checked="" type="radio"/>	いいえ	
ACTION	一次評価					二次評価									
	評価点	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価				
		1	3	1	1	D	1	4	2	1	D				
	今後の方向性	<input checked="" type="radio"/> 拡大・充実 <input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 統合/終期設定	<input type="radio"/> 方法改善 <input type="radio"/> 廃止/休止	<input type="radio"/> 民間委託等	<input type="radio"/> 拡大・充実 <input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 統合/終期設定	<input type="radio"/> 方法改善 <input checked="" type="radio"/> 廃止/休止	<input type="radio"/> 民間委託等						
	当面の課題	二次評価での指摘事項(部長の総括意見)													
課題解決のための改善計画	<p>1 公営企業の経営戦略について、将来にわたって安定的に事業を継続していくための中長期的経営の基本であり、事業規模の大小や経営状況の如何にかかわらず平成32年度までに100%策定する必要があることから今後の方針を決めていく必要がある。</p> <p>2 居宅支援事業所の指定権限が平成30年に愛知県から市の業務に移行されることから市直営の居宅介護支援事業所について監査業務に支障が出ないかの懸念。</p> <p>3 平成28年度から総合事業が開始され、計画費の高い利用料金の対象者(要介護1~5までの人)が減少し、計画費の安い利用料金の対象者(要支援1~2の人とチェックリスト対象者)が増えたことによる居宅介護サービス計画費の収入減が今後とも懸念される。</p> <p>4 現在では、弥富市内の居宅支援事業所が13事業所あり、安定した居宅介護支援の運営が行われており、市直営の居宅支援事業所が今後において必要なのかどうか。</p> <p>市直営の十四山居宅介護支援事業所を平成29年度で廃止し、社会福祉協議会が新たに設置する十四山居宅介護支援事業所へ業務を引き継ぐ。</p>														
備考	<p>高齢化社会の進展に伴い、高齢者の方の介護サービスの充実に努める必要があり関係機関との連携を図りながら介護サービスの継続的な支援を行っています。平成30年4月からこの事業は、社会福祉協議会が新たに設置した十四山居宅介護支援事業所へ業務を引継ぎを行った。</p>														